



(二財) 大川インテリア
振興センターについて

今村 幸稔 議員

問 (一財) 大川インテリア振興センターに、設立当初から毎年多額の公益事業補助金が支出されているが、設立年度及びその目的、また、補助金の使途について伺いたい。

答 昭和62年7月に、インテリア産業に関連する地場産業の育成、発展、もって活力ある地域経済の発展、市民生活の向上に寄与することを目的に設立された。

市からの事業運営補助金は、平成23年度は約3千800万円、24年度は約3千万円で、その使途は、展示会及びネットマーケット等の事業費や事務局の人件費、事務費である。

問 設立時と現在では経済状況は変化しており、市の補助金が厳しい状況下にあるが、振興センターの預貯金、資産状況はどうか。

答 資産の内訳は、預貯金等5千900万円、出資金5千500万円、建物等の価値2千100万円で、24年度決算で、約1億3千500万円と報告を受けている。

問 目的、組織の再構築、ネットマーケット事業等を含め、出資団体との協議が必要と思うが、市長の考えを伺いたい。

答 市も出資金、補助金を出しており、出資団体であり、協議の場は必要だろうと思う。



教育の面における
市長の公約について

平木 一郎 議員

問 教育の面における市長の公約について。

答 先の市長選挙の「7つの誓い」の中でも教育は大きな柱の一つ。その中で人が集まる環境づくりや幼児教育の充実などを掲げたのは、若者、特に子育て世代に大川の住みよさを感じてもらうとともに、他市町の子育て世代が大川に住みたいと思える都市にしたいため。具体的には公園整備や施設を充実したい。

問 100年後の大川の子供たちが「ありがとう」と言ってくれる大川を目指すとは、どのような思いがその原点にあるのか。

答 原点は、この大川の地の多くの熱き思いを持った人たちと接する中で、その思いに引かれ、大川を再興させたいという強い意志が生まれたことと、大川市民のために何かしなければという気持ちにさせられたことにある。

問 県の森林環境税を、荒廃森林再生事業や森林づくり活動のみならず、木育の推進など、県産材を活用し加工までその使い道の枠を広げるよう県に要望できないか。

答 やはり大川は木工のまちであり、木育の観点から様々な事業ができると考える。財源が伴うため慎重に議論をしなければならぬが、可能性は十二分にあると思う。

議会を傍聴しませんか！

次の市議会定例会は、開会日を3月3日(月)に、一般質問を3月6日(木)、7日(金)に予定しています。みなさまの傍聴をお待ちしております。

インターネットによる議会中継も行います。
ご家庭でもどうぞご覧ください。

委員会審査も委員長の許可を得て傍聴できます。

ホームページアドレス <http://www.okawa-city.stream.jfit.co.jp/>

なお、議会の日程は変更になることもありますので、詳しくは、議会事務局にお問い合わせください。(TEL 85-5622 直通)



大川市議会

検索